

平成 29 年度 経営発達支援計画  
経済動向調査レポート  
【概要版】

平成 29 年 6 月～平成 29 年 10 月

---

荒川商工会

調査委託会社：グローバルマーケティング株式会社

## 目次

- I. 調査要領
  - II. 調査を通じての総括（課題整理・提言）
  - III. 景気動向についての傾向
  - IV. 荒川地区の企業における景気動向について
- 

### I. 調査要領

1. 広域的な経済動向について：統計データ収集による分析調査

- (1) 人口推移（新潟県、村上市）
- (2) 全国的な企業の景況感
- (3) 新潟県内企業の景況感
- (4) 村上市内企業の景況感

2. 地区内の経済動向について：荒川地区内の事業者に向けた郵送アンケート

#### ■ 調査目的および調査内容

村上市荒川地区内の事業所に対してアンケートを行い、地域における景況感や経済動向を把握した。

#### ■ 調査項目

以下の項目についてアンケートを行った。

- ・会社・店舗の概要
- ・売上（客数、客単価、売上全体など）
- ・経営課題
- ・設備投資
- ・事業承継
- ・現在の経営課題
- ・支援策

#### ■ 配布数、回収数

配布数：荒川地区内の小規模事業者 341 社

有効回答事業者（休業・廃業を除く）：327 社

回収数：155 社

## Ⅱ. 調査を通じての総括（課題整理・提言）

### <課題整理>

#### ● 少子高齢化、人材不足

統計データ結果より、村上市内の少子高齢化は、新潟県全体と比較し進行が予測されている。経営体制について、従業員数の不足を感じている層が 2 割弱いるが、少子高齢化、人材不足により補填が難しい状況が推察される。

#### ● 景気観

調査を通じて、荒川地区内の小規模事業者が直面している景気観は、厳しいものを感じさせる。地区内の人口減少が顕著であり、「客数の減少」に最も課題を感じている事業者が多い。それに加え、客単価の減少傾向が、売上低下に拍車をかけている。

荒川地区内に多い業種「建設業」「製造業」「小売業」「サービス業」についてはそれぞれ、「建設業」が客数、「製造業」「小売業」「サービス業」は客単価減少が顕著な結果になった。

#### ● 事業承継

事業承継については、約 4 割が承継の意思をもち、約 4 割が承継の意思を持たないとの結果となった。後者については、特に「後継者の有無に関らず」廃業を検討している層が 16.8%と一定数存在しており、個別のフォローが肝要となる。また、事業承継の課題としては、「後継者の教育」が多く挙がっており、「教育」のどんな点に課題認識を持っているか、詳細を詳しく聞き取ることが必要である。

### <提言>

以下の施策を実施していくことで、景気向上へつなげたい。

#### ● 来街者の増加

短期的な客数向上施策としては、エリア外からの顧客獲得を狙い、県内・県外に対して地域を再度 PR し、認知を拡大する必要がある。荒川地区は、海・川・山がある自然豊かな地域であり、村上市は鮭や日本酒、温泉地としても知られている土地柄である。これらの地域特性を活用し、村上市内に来る観光客に向け、観光の拠点となる飲食店や温泉街と連携するなど、荒川地区や地区内の店舗に立ち寄るメリットを発信し続けたい。

長期的視点として、移住者の取り込みによって、人口減少の抑制に取り組みたい。そのためには、「あらかわ大祭」など大きなイベントを県内外に告知し、荒川地区の魅力を知ってもらうとともに、現在商工会が行っている婚活イベントも継続的に取り組み、人口維持に努めたい。

### ●働き手の増加

事業承継については、「後継者の有無に関らず」廃業を検討している層に対し、廃業以外の道がないかを個別にフォローしていくことが必要となる。また、「候補者がいないために」廃業に迫られている事業者に対しては、後継者を募る手法の相談に応じたり、セミナーを開催したりすることで、個別の支援を行っていく必要がある。

また、「働きやすさ」改革を進めることで、荒川地区外への労働力流出を抑える視点も重要である。アンケートでは、課題として「働きやすい職場づくり、ワークライフバランスの推進」を挙げた事業者は4.6%と低く、意識が浸透できていない可能性がある。意識改革を含め、ワークライフバランスを推進するために、ロジカルシンキングや生産性アップの重要性を訴求するセミナーを開催したり、セミナー・研修に関する情報を商工会から発信したりすることが必要となる。

### ●サービス改善

事業者においては、地域の実情や社会ニーズの変化に対応したサービスの展開が求められてくる。例えば小売業では、食材や惣菜などの「宅配サービスの本格化」、店舗に来店された方への「送迎サービス」、サービス業では、「高齢者向けメニューの開発」などが挙げられる。アンケート結果からは、自身の事業に後ろ向きな声が多数あがったが、商工会が主体となって、新サービスの情報提供を行ったり、相談の場を設けたりすることで、事業者の意識改革を行いつつ支援を行っていく必要がある。

また村上市内では、卸・小売業のWebショップが好調との見方があり、荒川区内でも、Webショップの開設や運用について、商工会としての情報提供、支援を行っていきたい。

ただし、各事業者が自社の商品・サービスへの問題点や強みを認識しきれていなければ、どれだけ情報を出しても無駄になってしまう。そこで、強み・売りを見つめ直す研修を進めていくことが必要となる。

## Ⅲ. 景気動向についての傾向

### <総括>

- ・新潟市の人口は減少傾向にあり、村上市はその傾向がより顕著
- ・全国的な小企業の景況は「持ち直しの動きがみられる」
- ・新潟県内企業における景況感は、「売上高」、「収益状況」で改善したもののマイナスが続く（平成29年9月期）
- ・村上市の景況感回復傾向にあるものの、荒川地区内のアンケートでは、「景気が悪い」との声が多く聞かれ、実態との乖離も見られた

### 1. 広域的な経済動向について

#### (1) 人口推移

新潟県の人口推移と同様に、村上市も人口減少の傾向にある。平成 29 年 8 月と平成 28 年 8 月を比較した人口の減少率は、新潟県▲0.8%に対して村上市▲1.9%であり、県と比較して人口減少が顕著である。平成 29 年 9 月現在の県人口は 2,267,005 人で、前月と比べると 1,165 人の減少となっており、平成 28 年 9 月から 19,956 人の減少となっている。村上市における平成 29 年 8 月の世帯数は 22,953 戸で、平成 28 年 8 月の 23,030 戸から 77 戸減少した。

参照元：新潟県、村上市

## (2) 全国的な企業の景況感

### ●総評

平成 29 年 7-9 月期の全国中小企業動向調査結果によると、中小企業の景況は「緩やかに回復している」となり、小企業の景況は「持ち直しの動きがみられる」となった。それぞれ前回（平成 29 年 4-6 月期）と同じ結果となった。但し、業況判断 DI を地域別にみると、北関東・信越、東京・南関東、九州でマイナス幅が拡大しており、前述の景況が新潟県内の企業に当てはまるとは言い切れない。

\*DI 値…Diffusion Index の略で、「増加」「好転」したとする企業割合から、「減少」「悪化」したとする企業割合を差し引いた値のこと。企業の景況感を示す業況判断指数として用いられ、プラスに転じるほど「景況感が良い」と捉えることができる。

### 全体

業況判断 DI は、中小企業では前期から 2.6 ポイント上昇し 10.6 となった。小企業ではほぼ横ばいの▲24.5 となった。中小企業を業種別にみると、製造業は前期から 1.7 ポイント上昇の 12.1、非製造業は 3.3 ポイント上昇の 9.5 となった。小企業を業種別にみると、製造業は前期から 0.7 ポイント縮小し▲19.6、非製造業はほぼ横ばいの▲25.4 となった。

参照元：日本政策金融公庫 全国中小企業動向調査（平成 29 年 10 月）

## (3) 新潟県内企業の景況感

### ●総評

平成 29 年 9 月期の新潟県内企業における景況感は、「売上高」、「収益状況」で改善したものの、「売上高」は▲11.7、「収益状況」は▲13.3 とマイナスが続いており、「景況感が良い」と捉えることができない状況である。「業界の景況」は悪化して▲8.3、「資金繰り」は横ばいで▲6.7 となった。

### ・新潟県内企業における景況感（平成 28 年 9 月～平成 29 年 9 月）

平成 29 年 8 月期と比較した 9 月期の新潟県内企業における景況感は、「売上高」DI 値は 1.6 ポイント、「収益状況」DI 値は 3.4 ポイント改善、「業界の景況」DI 値は 1.6 ポイント悪化、「資金繰り」DI 値は不変。前年同月比でみると全項目改善し、「業界の景況」DI 値は 30 ポイント、「売上高」

DI 値は25ポイント、「収益状況」DI 値は21.7ポイント、「資金繰り」DI 値は11.6ポイントそれぞれ改善した。

参照元：月次景況調査報告 新潟県中小企業団体中央会（平成29年9月）

## （4）村上市内企業の景況感

### ●総評

村上市の平成29年4～6月期の「業況判断」は前期（平成29年1～3月期）に比べ、22.7ポイントの大幅上昇で▲13.1、「売上」は5.6、「採算」は7.5、「資金繰り」は▲6.6となった。新潟県の平成29年6月期の景況感は、「業界の景況」▲21.7、「売上高」▲15.0、「収益状況」▲8.3、「資金繰り」▲5.0である。

村上市と新潟県を比較すると、村上市が総じて良い状況にあり、更に「売上」、「採算」はプラスに転じており、「景況感が良い」と捉えることができる。但し、業況DIは3四半期連続改善するも、先行きに慎重な見方も見受けられた。

なお、村上市を業種別にみると、製造業（32.6%）、卸売業・小売業（32.2%）、建設業（10.2%）の上位3業種で全業種の年間総売上の75.0%を占めている。この上位3業種の業況判断DIにおいて、20.0ポイント強の大幅改善となったことも、業況判断DIの大幅上昇の要因として挙げられる。

### ・業況判断DIの推移（平成27年7月～平成29年9月）

平成29年4～6月期の業況判断DIは、前期（平成29年1～3月期）に比べ、22.7ポイントの大幅上昇で▲13.1となった。前年同期比でも、14.3ポイント上回った。今期は全業種でDIが上昇したが、飲食・宿泊業、卸・小売業、建設業、製造業で、20.0ポイント強の大幅改善となった。

来期（平成29年7～9月期）については、5.3ポイント低下し▲18.4となる見通しで、建設業、製造業、サービス業でDIが悪化する見通しである。海水浴などの夏期需要を期待する声もあるが、消費者節約志向や人手不足の影響（受注機会の損失や人件費の上昇等）、原材料の上昇を指摘する声も多くあるなど、中小企業のマインドに依然として鈍さがみられる。

参照元：村上市景況調査報告（平成29年4-6月期）

### ●産業別に見る荒川地区

荒川地区を産業別にみると、製造業（61.1%）、卸売業・小売業（17.7%）の上位2産業で年間総売上の78.8%を、建設業（6.5%）を加えると85.3%を占めている。村上市全体と比べると、製造業の割合が高いと言える。

参照元：平成24年経済センサス-活動調査（全産業）

## IV. 荒川地区の企業における景気動向について

### <総括>

- ・ 直前決算結果での売上は 1,000 万円未満が多数を占め、前期比で「横ばい」「やや減少」の傾向
- ・ 経営上の課題として「客数減少」と少子化の影響を挙げる声が多数あった
- ・ 「建設業」は客数、「製造業」「小売業」「サービス業」は客単価減少が顕著
- ・ 事業承継について、事業承継の意思がある層は 37.4%存在する

### ●従業員規模

従業員規模について、「雇用従業者はいない」が 44.5%と最多の結果になった。「5 人以内」が 36.1%と続き、家族経営含む少人数での経営体制が多くを占める結果となった。

### ●経営者の年代

60 代以上（60 代、70 歳以上）がボリュームゾーンとなり、56.8%という結果となった。30 代以下は 7.7%となり、若手経営者の比率は少ない。

### ●年間売上（直前決算結果）

直前決算の年間売上は「1,000 万円未満」が 41.9%、「1,000 万円～3,000 万円未満」が 28.4%、「1 億円～5 億円未満」が 11.0%と続く。

直前決算時の年間売上比較は、「かなり増加した」「やや増加した」を合わせた増加の比率が 14.6%、「かなり減少した」「やや減少した」を合わせた減少の比率が 52.9%と、減少が増加を大きく上回る結果になった。

### ●年間売上予測（今期末）

今期末の売上見込みは、「かなり増加する」「やや増加する」計が 7.8%、「かなり減少する」「やや減少する」計が 48.4%となり、前期の結果よりも悲観的な予測が多数を占めた。

### ●経営上の課題

経営課題は「客数の減少」が最も多く 56.8%、次いで「採算性（営業利益）の低下（減少）」28.4%、「立地条件の悪化、商圈（近隣住民）人口の減少、少子・高齢化」25.2%となる。人口減少が荒川地区内の景況に大きな影響を与えているといえる。

### ●直前決算時の仕入単価（前期比）

直前決算での仕入単価は「横ばい」36.1%、「やや増加した」20.0%と続く。減少・増加に回答が集中しない結果となった。

●直前決算時の在庫額（前期比）

直前決算での在庫額は「横ばい」43.9%、「やや減少した」16.1%と続く。大きな金額の変動がないとの回答が多数を占めた。

●直前決算時の客数（前期比）

直前決算での客数は、「やや減少した」32.9%、「横ばい」26.5%と続く。「かなり減少した」「やや減少した」計が54.2%と、減少が顕著な結果となった。

業種別にみると、全業種で減少傾向が目立った。特に減少傾向が顕著な業種は、建設業（「やや減少した」12.9%、「かなり減少した」19.4%）、製造業（「やや減少した」37.5%、「かなり減少した」25.0%）、小売業（「やや減少した」46.9%、「かなり減少した」37.5%）であった。逆に増加傾向が顕著な業種は、回答件数は少ないが、不動産業、物品賃貸業（「増加した」25.0%）がある。

●直前決算時の客単価（前期比）

直前決算での客単価は「横ばい」35.5%、「やや減少した」25.8%と続く。「かなり増加した」「やや増加した」計は8.4%、「かなり減少した」「やや減少した」計は38.7%と減少に回答が集中した。

業種別に見ても、「横ばい」から「やや減少した」の間に回答が集中した。特に減少傾向が顕著な業種は、製造業（「やや減少した」12.5%、「かなり減少した」25.0%）、小売業（「やや減少した」43.8%、「かなり減少した」28.1%）、サービス業計（「やや減少した」38.6%、「かなり減少した」2.3%）であった。

●会社・店舗での事業承継状況

事業承継については、候補者の有無に関係なく、事業承継の意思がある層（「後継者候補がおり、事業承継を実施する予定である」「後継者候補はいないが、売却や譲渡なども含め、事業を承継したいと考えている」計）は37.4%だった。「後継者候補がいなかったため、廃業を検討している」は16.8%と、後継者不足により事業を継続できない層が一定数存在する。

事業承継の課題として、「後継者の教育」が48.4%と多数を占めた。「借入金・債務保証の引継ぎ」18.8%、「後継者への株式・資産の譲渡（相続）」15.6%と続く。

以上